

レビュー項目 (事業名)	水素社会の実現に向けた普及啓発の推進 (水素社会普及促進事業)				部(局)	企画部	
					所管課	総合政策課	
					担当班	エネルギー・水資源班	
					連絡先	078-362-3294	
開始年度	令和2年度	終了年度	令和32年度	関連計画等	兵庫水素社会推進構想		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()					実施主体等	県
事業目的	カーボンニュートラルに向けた次世代エネルギーとして期待される「水素」を日常生活や産業活動で利活用する「水素社会」を2050年頃までに実現するため、産学官が連携して水素利活用の普及・拡大や機運の醸成に向けた取組を推進する。						
事業概要	①県内イベントでの水素実験教室や県内企業と連携したパル展示等の開催 ②県民や事業者を対象としたシンポジウムの開催 ③普及啓発コンテンツの制作と発信 ④産学官が参画する「推進会議」や、県内自治体が参画する「協議会」の開催 等						
これまでの改善状況	①水素実験教室では、水素というイメージが難しいものに対して、参加者と一緒に燃料電池ミカーや水素ケツを使って実験することで、理解が深められるように工夫(R4~) ②将来の水素社会の担い手を育成するため、教育現場等での利用を想定した小学校高学年向け水素エネルギー普及啓発教材を制作(R5) ③会場参加者のライブアンケートを基に登壇者が議論するシンポジウムを開催(R5)						
業務フロー	①イベント・会議の主催等 : 県直執行 ②委託事業(コンテンツ制作、会場設営等) : 県(発注)⇒委託先(受注)						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		4,272千円	3,040千円	6,801千円	5,137千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	2,992千円	924千円	2,882千円	0千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	1,280千円	2,116千円	3,919千円	5,137千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(1,280千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(2,992千円)	(2,423千円)	(6,801千円)	(5,137千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(617千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		5,519千円	4,842千円	6,801千円	5,137千円	
	執行率((①/②)×100)		77.4%	62.8%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	
		2,468千円	2,477千円	2,586千円	2,616千円		
職員給与費 a		2,131千円	2,141千円	2,249千円	2,280千円		
賞与引当金繰入額 b		172千円	175千円	172千円	175千円		
退職手当引当金繰入額 c		165千円	161千円	165千円	161千円		
総コスト(①+③)		6,740千円	5,517千円	9,387千円	7,753千円		

	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】	
評価	成果指標(アウトカム指標) 水素関連イベント等来場者の理解度 (「水素に関する理解が得られた」と感じる来場者の割合)	目標	—	—	40	45	80%以上	
		実績(見込)	41	61	59	(65)	【R32年度】	
		(単位当たりコスト)	(164千円)	(90千円)	(159千円)	(119千円)		
		達成率(見込)	—	—	147.5%	(144.4%)		
指標	活動指標(アウトプット指標) 水素関連イベントへの来場者数(人) ※目標値は未設定	目標	—	—	—	—	—	
		実績(見込)	400	1,600	1,200	(1,300)		
		(単位当たりコスト)	(17千円)	(3千円)	(8千円)	(6千円)		
		達成率(見込)	—	—	—	—		
標	終期設定	有 (水素社会の実現が見込まれる令和32(2050)年度まで継続して実施)					無	
	改善基準	成果指標の目標年次の達成率50%未満の場合、事業内容を見直し又は廃止						

	評価の視点	評価	目標に対する達成状況(総合的評価)
自己	○有効性(評価指標に対する実績) ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など	○R4からイベントブースにおいて、水素実験教室を行うなど、水素に対してイメージを持ち易くなる工夫をしたことで、成果指標に対し、目標を上回る実績が得られている。	○イベントブースでの水素実験教室は来場者にもわかり易いと好評であり、成果指標も目標を上回る実績となるなど、一定の効果が認められる。
	○効率性(最小のコストで最大の効果) ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など	○インターネット上で効率的に普及啓発を進められるよう、R5にデジタルコンテンツ(動画・デジタルリーフレット)を制作しており、印刷費用等の削減に努めている。	

評価	課題・今後の方向性
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 () ・R4以降は、イベント来場者の理解度が60%程度にとどまっており、来場者の理解が深められるよう更なる工夫が必要。 ・R5に制作した動画・パンフレットをイベント・教育現場で活用するなど、2050年の水素社会を担う若者への効果的なアプローチやイベント内容の充実・ブラッシュアップ、県内企業・市町との更なる連携を検討する。

外部委員意見	・アウトプット指標の「水素関連イベントへの来場者数」は、アウトカム指標とすべき。イベントの周知活動等をアウトプット指標にしてはどうか。 ・アウトカム指標の「水素関連イベント等来場者の理解度」については、アンケートで「よく分かった」という回答数をもとに算出していることだが、水素について「分かった」というよりも、「興味を持った」という回答の方が重要なので、アウトカム指標を見直してはどうか。 ・現在、新たなイベント来場者に重点を置いて取り組んでいることは理解できる。一方、一度来場した方にリピーターとして再度来ていただき、理解を深めていただくことも一つのアプローチと思うので、時期が来たらご検討いただきたい。 ・神戸市でも似たような取組を行っているので、役割分担・連携し、オール兵庫で取り組んで欲しい。 ・限られた予算の中で、広く周知・啓発することも良いが、興味のある方々にフォーカスしてはどうか。例えば作文コンテスト等を行い、理工系に進む余地のある方たちへの顕彰や見学ツアーへの招待等に予算を活用してはどうか。 ・普及啓発動画については、将来の水素社会が一体どのようなものか理解できる絵を最初に示した方が、子供たちも興味を持ちやすいし、どのように社会が変わるのかイメージし易いと思う。 ・今後新しく動画を作成する際、ターゲットを考えて作成すること。例えば、幅広い方々に水素をPRしたいのであれば、今の若者は特にタイムパフォーマンスを重視するので動画は短くすべき。 ・神戸市で走行している水素バスの中で、水素に関して何か周知やきっかけを作ることができれば良いのではないかと。
	改善結果

改善結果	・アウトカム指標として「イベントを通じて水素に興味を持った人の割合」や「水素関連イベントへの来場者数」、アウトプット指標として「イベント出展等回数」等とするなど、評価指標を見直す。 ・神戸市と連携した普及啓発に取組むなど、オール兵庫での取組を推進する。 ・コンクール参加者など水素に興味を持たれた方を対象にした見学ツアーを開催する。 ・普及啓発動画について、若者に好まれるタイムパフォーマンス重視の短時間動画を制作する。
------	---

レビュー項目 (事業名)	ふるさと兵庫“すごいすと”情報発信事業				部(局)	県民生活部	
					所管課	県民躍動課	
					担当班	参画協働班	
					連絡先	078-362-3996	
開始年度	平成25年度	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県	
事業目的	兵庫を元気にしているすごい人物“すごいすと”や、参画と協働のまちづくりを進める地域コミュニティ等、様々な角度から地域を元気にし、ふるさとへの誇りや愛着につながる情報を発信することで、地域活性化及び県民のふるさと意識の醸成を図る。						
事業概要	(1)インターネット情報誌「ふるさと兵庫“すごいすと”」の制作 地域を元気にしている人や、地域コミュニティ団体等に取材を行い、活動のきっかけや思い・今後の展望等を記事にして、すごいすとHPにて公開 (2)ふれあい活動アドバイザー派遣事業 “すごいすと”で取り上げられた方々を「ふれあい活動アドバイザー」として県内の地域づくり活動団体へ紹介・派遣し、県がその経費の一部を補助						
これまでの改善状況	H25:事業開始 H27:「未来のすごいすと(地域づくりに取り組む若者で構成されるグループ)」の制作を開始 R1:「Co+Coすごい(地域づくりに取り組む地域コミュニティグループ)」の制作を開始 R3:未来のすごいすとをCo+Coすごいに統合 R4:これまで蓄積してきたすごいすとの活用を図るため、すごいすとをアドバイザーとして地域づくり団体に派遣し、地域課題の解決に直接アプローチできる仕組みを整備 R5:これまで蓄積してきたすごいすとの活用と活動の輪の拡大を図るため、すごいすとと地域づくり活動に興味を持つ県民との交流会を開催(豊岡、加古川)。すごいすとの周知を図るため、タブロイド紙を発行。						
業務フロー	(1)委託:1年ごとに企画提案コンペを実施し、最も優れた提案をした者に委託 (2)補助:申請(地域づくり活動団体)→受付・審査(県)→交付決定(県)						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		7,350千円	12,371千円	10,971千円	11,056千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	6,998千円	9,195千円	9,200千円	9,200千円	
		補助金・交付金	0千円	600千円	1,350千円	1,250千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	352千円	2,576千円	421千円	606千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(3,675千円)	(6,185千円)	(5,485千円)	(5,528千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(3,675千円)	(6,185千円)	(5,486千円)	(5,528千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		7,350千円	12,371千円	10,971千円	11,056千円	
	執行率((①/②)×100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	
		8,225千円	8,257千円	8,619千円	8,720千円		
職員給与費	a	7,102千円	7,136千円	7,496千円	7,599千円		
賞与引当金繰入額	b	572千円	583千円	572千円	583千円		
退職手当引当金繰入額	c	551千円	538千円	551千円	538千円		
総コスト(①+③)		15,575千円	20,628千円	19,590千円	19,776千円		

指標名		区 分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
評	成果指標(アウトカム指標①)	目 標	71.1	71.2	69.1	69.2	前年度を上回る
	兵庫のゆたかさ指標(設問3:住む地域への関心)	実績(見込)	71.2	69.1	69.2	(69.2)	【各年度】
		(単位当たりコスト)	(219千円)	(299千円)	(283千円)	(286千円)	
		達成率(見込)	100.1%	97.1%	100.1%	(100.0%)	
価	成果指標(アウトカム指標②)	目 標	66.8	66.8	64.7	63.8	前年度を上回る
	兵庫のゆたかさ指標(設問7:住む地域への愛着や誇り)	実績(見込)	66.8	64.7	63.8	(63.8)	【各年度】
		(単位当たりコスト)	(233千円)	(319千円)	(307千円)	(310千円)	
		達成率(見込)	100.0%	96.9%	98.6%	(100.0%)	
指	活動指標(アウトプット指標①)	目 標	5,400	5,400	5,400	5,400	5,400
	すごいすとアクセスユーザー数(月平均)	実績(見込)	7,941	6,951	6,236	(5,400)	【各年度】
		(単位当たりコスト)	(2千円)	(3千円)	(3千円)	(4千円)	
		達成率(見込)	147.1%	128.7%	115.5%	(100.0%)	
標	活動指標(アウトプット指標②)	目 標	—	25	25	25	25
	ふれあい活動アドバイザー派遣回数	実績(見込)	—	14	16	(25)	【各年度】
		(単位当たりコスト)	—	(1,473千円)	(1,224千円)	(791千円)	
		達成率(見込)	—	56.0%	64.0%	(100.0%)	
終期設定	有 ()						無
改善基準							
自	評価の視点	評価		目標に対する達成状況(総合的評価)			
	〇有効性(評価指標に対する実績) ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など	R3年度には「ひょうご-県民アプリ」と連携するなど、多くの人にすごいすとの記事が届くような仕組みを整備し、本HPを定期的に閲覧する人が一定数いる一方で、アクセスユーザー数の大幅な増加にはつながっていない。 アドバイザー派遣についても、制度の周知が不十分であり、想定された補助件数には達していない。		アクセスユーザー数の増加、ひいては住民の地域への意識醸成に向けては、本事業の魅力さをさらに高める必要があり、県広報プロデューサーの伴走支援を受けることで、より魅力的なコンテンツとなるよう工夫・改善を行っている。			
評	〇効率性(最小のコストで最大の効果) ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など	毎年コンペを実施し、優れた提案をもつ事業者を選定し、効果的な事業執行を実施している。 イベントの広報時には登壇者にもSNS等での広報を依頼することで、県政になじみのない層への周知を図っている。					
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
価	説明	本事業の効果をより高めるためには、さらに多くの人にアクセスしてもらう必要がある。アクセスユーザー数の増加に向けては、本事業の魅力さをより高める必要があり、引き続き広報専門人材や民間事業者の提案を取り入れながら、HP構成の精査や新たな企画を検討・実施する。 アドバイザー派遣については、より多くの団体の課題解決につながるよう、地域活動を支援する主体と連携し、本補助事業の効果的な周知・広報に取り組む。					
	外 部 委 員 会 意 見	<p>・アウトカム指標の目標設定が遠いので、この事業で改善することができる指標も設定すべき。Instagramのフォロワー数を増やすことを目標に設定しても良いのではないか。</p> <p>・アウトプット指標の「すごいすとアクセスユーザー数」は、アウトカム指標とすべき。</p> <p>・すごいすととの任期の設定がないのであれば、設定しても良いのではないか。</p> <p>・HPは文字で伝えるだけではなく、すごいすとへの動画のインタビュー(3~5分程度に編集)を載せる等の工夫をすることで、アクセス数を伸ばすことができるのではないか。</p> <p>・すごいすとに、若い世代をつなぐ「語り部」としての役割を持っていただいてはどうか。</p> <p>・すごいすとから、どのように派生させ、連携できるかの仕組み作りが必要。移住者を増やすことも目的としているのであれば、県外の方向けへのアプローチを行い、広げていくべき。</p> <p>・単なる紹介にするのではなく、事業目的に適した内容のコンテンツの作成や見せ方が必要である。</p> <p>・人的ストックをすることは非常に良いが、ストックするだけでなく、どう活用するかが重要である。目標設定は難しいが、すごいすとと地域の方とのプロジェクトや活動数をアウトカム指標とすることが理想である。</p> <p>・年に一回、すごいすとへ「あなたの活動がきっかけで、立ち上がったプロジェクトはないか」等のアンケートを実施し、その数を成果指標にする方法を検討してはどうか。</p> <p>・すごいすとをカテゴライズできないか(〇〇すごいすと等)。細分化を図ることができれば、派遣する際に良いのではないか。</p> <p>・人材バンク的な役割として、県の他事業で必要としている人材を供給できれば良いのではないか。現在のすごいすとの方たちも精査し、分野が偏っていないか等を確認しておくべき。</p> <p>・「ふれあい活動アドバイザー」という名称が、すごいすととリンクしていないので、今後名称の変更を検討してはどうか。</p> <p>・多様な生き方を子どもたちに提示することが大切だと思うが、すごいすとをロールモデルとして提供するチャンスがあればと感じた。</p>					
改善結果							
<p>・SNSの活用やタブロイド紙の発行に加え、新たにティザー動画やPodcastを制作し、HP以外のコンテンツを充実させることでメディアミックスによる周知に取り組んでいる。</p> <p>・令和7年度以降、外部委員会意見に基づき、「すごいすとアクセスユーザー数(月平均)」及び「Instagramのフォロワー数」を成果指標(アウトカム指標)に設定するとともに、新たな成果指標についても検討する。</p> <p>・すごいすとと県民との交流会や地域づくり活動団体へのアドバイザー派遣に加え、令和7年度より、新たにすごいとの人材を活用する場として、すごいとのもとで若者に地域活動を体験してもらい、その魅力や価値を体感することで兵庫の未来を担うリーダーを発掘・育成する「地域のネクストリーダー発掘プロジェクト」を実施する。</p>							

ひょうご事業改善レビューシート

様式 2

レビュー項目 (事業名)	地方部の介護福祉士資格取得のための実務者研修支援事業				部(局)	福祉部
					所管課	高齢政策課
					担当班	介護人材対策班
					連絡先	078-362-4401
開始年度	H28	終了年度		関連計画等	兵庫県老人福祉計画(第9期介護保険事業支援計画)	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	介護福祉士養成施設
事業目的	介護福祉士受験資格を取得するためには、介護福祉士養成校卒業又は実務者研修受講が必要であるが、実務者研修は神戸や阪神、東播磨など一部の地域での開催が多い。そこで、実務者研修の実施が特に少ない地方部において実施される実務者研修の開催経費の一部を助成することにより、地方部在住者の介護福祉士資格取得の機会を増やし、介護職員のキャリアアップに繋げる。					
事業概要	地方部のうち事業開始当初に実務者研修の開催実績のなかった但馬、丹波、淡路地域において、介護福祉士養成施設が実務者研修を開催する経費を補助する。 補助額：1講座あたり上限420千円、1事業者につき2講座まで 補助対象者：但馬、丹波、淡路地域で「介護課程Ⅲ」及び「医療的ケアの演習」を行う事業者					
これまでの改善状況	対象者の要件として、事業開始年度の4月1日に介護福祉士実務者養成施設の指定を受けていることとしていたが、年度途中の指定であっても申請可能とした(R5年度)					
業務フロー	募集(県) → 申請(事業者) → 受付・審査(県) → 事業実施・実績報告(事業者) → 交付(県)					

区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	1,680千円	1,232千円	1,215千円	2,520千円	
	経費内訳	報酬・賃金				
		委託料				
		補助金・交付金	1,680千円	1,232千円	1,215千円	2,520千円
		貸付金				
		その他				
	(財源内訳)	(国庫)				
		(特定)	(2,520千円)	(2,520千円)	(2,520千円)	(2,520千円)
		(起債)				
		(一般財源)				
予算額② ※精算補正前の予算を記載		2,520千円	2,520千円	2,520千円	2,520千円	
執行率((①/②)×100)		66.7%	48.9%	48.2%	100.0%	
人件費③(a+b+c)		従事人員 0千円	従事人員 0千円	従事人員 0千円	従事人員 0千円	
職員給与費 a						
賞与引当金繰入額 b						
退職手当引当金繰入額 c						
総コスト(①+③)		1,680千円	1,232千円	1,215千円	2,520千円	

ひょうご事業改善レビューシート

様式 2

	指標名	区 分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】	
評	成果指標(アウトカム指標①) 地方部での実務者研修開講事業者数(単年度)	目 標				6	8	
		実績(見込)	5	4	(6)		R8	
		(単位当たりコスト)	(336千円)	(308千円)	(203千円)	--		
		達成率(見込)	--	--	--	(0.0%)		
価	成果指標(アウトカム指標②) 地方部での実務者研修修了者数(単年度)	目 標				87	103	
		実績(見込)	87	81	(69)		R8	
		(単位当たりコスト)	(19千円)	(15千円)	(18千円)	--		
		達成率(見込)	--	--	--	(0.0%)		
指	活動指標(アウトプット指標①) 実務者研修支援事業の活用働きかけ事業者数(単年度)	目 標				34		
		実績(見込)	25	29	(32)			
		(単位当たりコスト)	(67千円)	(42千円)	(38千円)	--		
		達成率(見込)	--	--	--	(0.0%)		
標	終期設定	有 ()					無	
	改善基準	老人福祉計画の見直しに合わせて支援手法の見直しを検討						
自 己 評 価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況(総合的評価)				
	○有効性(評価指標に対する実績) ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など	本事業の活用により県下の全地域で実務者研修が実施され、研修修了者を確保できた。 しかし、地方部の実務者研修修了者数は都市部に比べると依然低い水準にあり、さらに確保する必要があると考える。 また、ヒアリングしたところ、実務者研修を受講する前に、より基礎的な知識を学べる介護職員初任者研修を修了してから段階的にステップアップをしていきたいというニーズがあった。		地方部においては、阪神間などの都市部に比べて実務者研修開講事業者が少なく、実務者研修の修了者は少ない。また、実務者研修を受講前に受講ニーズのある介護職員初任者研修の開講事業者自体が少ないため、段階的にステップアップが行えず、結果として地方部の介護職員の養成が十分にない状況である。				
	○効率性(最小のコストで最大の効果) ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など	対象者の要件緩和の業務改革に取り組んでいる。						
課 題 ・ 今 後 の 方 向 性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他							
	説明	地方部での介護職員の養成が十分にされるよう事業実施方法や補助要件等(対象となる地域や研修)を見直し、本事業の活用を促進する。						
外 部 委 員 会 意 見	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者を絞ったアプローチを行い、推奨資格として資格取得の動機付けを行ってはどうか。 ・研修の受講者数を増やすことが必要であるので、介護施設へのアンケート等で、研修受講に対して何が問題となっているかの背景を把握してはどうか。 ・助成のあり方も含めて、研修受講に対しての実態をつかむことも必要である。 ・40代で現在介護をしている方をターゲットとしても良いのではないか。 ・450時間の研修時間が長く、気軽に受講することが難しいのではないか。各施設に、そもそものターゲットがいるのか把握することが必要。 ・介護福祉士がどれだけ不足しているのか把握が必要。また、どの地域に問題があるのかを把握した上で、エビデンスに基づいた事業とすべき。 							
改善結果								
<ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度から地方部の補助対象地域を拡充し、実務者研修修了者数が都市部と比較して低い水準にある北播磨及び西播磨地域を含める。 ・併せて、実務者研修受講前に基礎的な知識を学んでから段階的なステップアップを支援するため、初任者研修における開講経費も対象とする。 								

レビューシート

様式 2

レビュー項目 (事業名)	ユニバーサルツーリズム推進事業			部(局)	産業労働部
				所管課	観光振興課
				担当班	観光企画班
				連絡先	078-362-3375
開始年度	令和4年度	終了年度	-	関連計画等	-
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等 (公社) ひょうご観光本部等
事業目的	年齢や障害の有無等に関わらず様々な人が気兼ねなく旅行を楽しめるユニバーサルツーリズムを推進することで、高齢者・障害者等が「行きたいところ」に旅行できる環境の整備を進めるとともに、新たなマーケット開拓等による観光産業の成長を図る。				
事業概要	ユニバーサルツーリズムを推進するため、観光関連事業者等を対象とした人材育成や「宿泊施設の宣言・登録制度」による受入体制の強化、モニターツアー等による情報発信、観光関連事業者の経営管理層を対象にしたセミナー等による機運醸成を展開する。				
これまでの改善状況	令和5年6月から「宿泊施設の宣言・登録制度」(「ひょうごユニバーサルなお宿」宣言・登録制度)の運用を開始。ユニバーサルツーリズムの推進に向けた宿泊施設を取組を促進するため、令和5年12月補正予算で宣言施設に対するバリアフリー改修支援を拡充(まちづくり部予算)したほか、ハード面以外の課題を解消するため、筆談タブレット、シャワーチェア等の備品導入や従業員の接客研修受講費等を支援するソフト面の支援も実施				
業務フロー	補助金交付申請(実施主体)→受付・審査(県)→補助金交付決定(県)→事業実施・補助金実績報告(実施主体)→受付・審査(県)→補助金交付(県)				

区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	0千円	12,898千円	13,291千円	14,143千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	0千円	12,561千円	12,339千円	12,662千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	337千円	952千円	1,481千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(12,898千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(13,291千円)	(14,143千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	12,898千円	13,291千円	14,143千円
	執行率((①/②)×100)		-	100.0%	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)	従事人員	0.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人
			0千円	4,129千円	4,310千円	4,341千円
職員給与費 a		0千円	3,568千円	3,748千円	3,780千円	
賞与引当金繰入額 b		0千円	292千円	286千円	292千円	
退職手当引当金繰入額 c		0千円	269千円	276千円	269千円	
総コスト(①+③)		0千円	17,027千円	17,601千円	18,484千円	

レビューシート

様式 2

	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
評	成果指標(アウトカム指標①)	目 標	-	-	10	20	50
	「宿泊施設の宣言・登録制度」登録宿泊施設数(累計)	実績(見込)	-	-	(44)	(54)	【R9年度】
		(単位当たりコスト)	-	-	(400千円)	(342千円)	
価	成果指標(アウトカム指標②)	目 標	-	20	40	60	120
	「ユニバーサルツーリズムコンシェルジュ」認定人数(累計)	実績(見込)	-	17	(39)	(60)	【R9年度】
		(単位当たりコスト)	-	(1,002千円)	(451千円)	(308千円)	
指	成果指標(アウトカム指標③)	目 標	-	200	400	500	800
	おもてなし研修参加者数(累計)	実績(見込)	-	207	(438)	(538)	【R9年度】
		(単位当たりコスト)	-	(82千円)	(39千円)	(32千円)	
標	活動指標(アウトプット指標①)	目 標	-	4	4	4	4
	モニターツアー開催回数(単年度)	実績(見込)	-	(4)	(4)	(4)	【R9年度】
		(単位当たりコスト)	-	(4,257千円)	(4,400千円)	(4,621千円)	
	達成率(見込)	-	103.5%	109.5%	107.6%		
終期設定	(有) 令和9年度) ・ 無						
改善基準	登録宿泊施設数の達成率が50%を下回る場合は登録基準を見直し						
自	評価の視点		評価			目標に対する達成状況(総合的評価)	
	○有効性(評価指標に対する実績) ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など		宿泊施設・旅行会社の現況調査及び高齢者・障害者等のニーズ調査結果等を踏まえた制度設計や事業企画等を行うことで、市場ニーズや当事者ニーズに対応した有効な事業を展開している。			・高齢者・障害者等が「行きたいところ」に旅行できる兵庫の実現に向け、全国初のユニバーサルツーリズム推進条例(令和5年4月1日施行)に基づき、受入体制の充実・情報発信・機運醸成等に向けた事業を展開している。 ・令和5年度はすべての指標において目標を達成し、特に「宿泊施設の宣言・登録制度」の登録施設数は目標を大きく上回った。	
己	○効率性(最小のコストで最大の効果) ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など		障害当事者の参加を得るモニターツアーやおもてなし研修など高い専門性が求められる事業の実施には民間事業者のノウハウを活用するなど、効率的に事業を推進している。				
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
評	説明						
	「ひょうごユニバーサルなお宿」宣言・登録制度のソフト支援の活用が低調となり、また、おもてなし研修等への観光関連事業者の参加が広がらないなどの課題がある。今後、国内外から多様な旅行者が来訪する2025年の大阪・関西万博等を見据え、より多くの宿泊施設に宣言・登録制度の周知を図り制度への参画を促すなど、受入体制の整備や情報発信のさらなる強化を図っていく。						
価	課題・今後の方向性						
	説明						
外	「神戸2024世界パラ陸上」で機運も上がったので、バリアフリー化等の体制を整えることと合わせて、このタイミングをうまく活用すべき。						
	・ソフト支援の活用が低調となっているが、要件であるチェックリストのクリア項目数のハードルが高いのであれば、20項目以下の施設(小規模な施設等)も対象に広げてはどうか。 ・成功事例も積み重なってきているので、共有し取組を広げていければ良いのではないかと。 ・ユニバーサルな観光モデルコースを作成し、事例やモニターツアーを発信できれば良いのではないかと。 ・宿だけでなく、観光施設にもフォーカスをあててはどうか。ユニバーサルな観光施設など、ユニバーサルな〇〇を今後増やしていければ良いのではないかと。 ・京都府京丹後市に車椅子で梨狩り等ができる果樹園があり、そのような取組も参考にし、ユニバーサルな果樹園を認定しても良いのではないかと。 ・指標の目標設定は難しいが、年に1回宣言施設へアンケートを実施し、どれだけ利用があったのか把握はしておくべき。						
改善結果							
<p>・県HPや「HYOGO!ナビ」のユニバーサルツーリズム特設ページで、研修・モニターツアー等の情報提供、宿泊施設への「ユニバーサルなお宿」制度周知、ユニバーサルツーリズムに積極的な地域の取組紹介等、積極的に情報発信を行い、観光関連事業者の取組を促していく。</p> <p>・ソフト支援の要件はチェックリストのクリア項目数が20項目以上34項目以下であることだが、現時点で「ユニバーサルなお宿」参加施設にクリア項目数が20項目以下の施設はないため、R7年度以降は、下限ではなく上限を撤廃し、35項目以上の施設も対象とする。</p> <p>・R6年度からユニバーサルツーリズムに積極的に取り組む観光地を「ひょうごユニバーサルツーリズム推進エリア」(通称「ひょうごユニバーサルな観光地」)として指定し、モデル的に支援する事業を実施している</p> <p>・アンケート実施については、宣言施設にヒアリングを行ったところ、「障害者等の利用者数を把握するのは難しい」との意見があったため、ユニバーサルなお宿HPから宿泊施設のHPへのリンクのクリック数の推移を分析するなど、効果の検証方法を検討</p>							

レビュー項目 (事業名)	ユニバーサル社会づくり推進地区整備事業の促進				部(局)	まちづくり部	
					所管課	都市政策課	
					担当班	都市政策班	
					連絡先	078-362-4298	
開始年度	平成22年度	終了年度	—	関連計画等	福祉のまちづくり基本方針		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	民間事業者、住民団体等	
事業目的	市町が住民や地域団体等と協働して、全ての人が暮らしやすく活動できる総合的なまちづくりを実践する地区を「ユニバーサル社会づくり推進地区」(以下「推進地区」という。)に指定し、推進地区内の取組に対してハード・ソフト両面から重点的な支援を行うことでユニバーサル社会の実現を目指す。						
事業概要	県は、ユニバーサル社会づくり推進地区における取組に対し、市町とともに下記の支援を行う。 (1)推進地区活動等促進事業 (2)アドバイザー派遣事業 【派遣費用50千円/回】 (3)事業プラン策定費等助成 【補助基本額600千円】 (4)PR案内板の設置費補助 【補助基本額525千円】 (5)協議会活動費助成 【補助基本額600千円】 (6)ユニバーサルマップ活用事業助成 【補助基本額300千円】 (7)施設改修費等補助事業 【補助基本額1,500千円(通常)、20,000千円(大規模)】						
これまでの改善状況	H18:モデル事業として開始 H22:一般事業に移行し、本格展開を開始 H25:推進地区の指定について1市町1地区に限っていたが、1市町複数地区の指定も可能とした H27:推進地区指定の特例を規定 ※「まちなか再生区域」は推進地区として指定を受けたものとみなす R2 :アドバイザー派遣事業、ユニバーサルマップ活用支援事業、推進地区活動等促進事業を拡充						
業務フロー	【県⇄市町】 交付申請(市町)→審査・交付決定(県)→事業実施(市町⇄民間事業者等)→実績報告(市町)→検査・交付(県) 【市町⇄民間事業者等】 交付申請(事業者)→審査・交付決定(市町)→事業実施(事業者)→実績報告(事業者)→検査・交付(市町)						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		239千円	124千円	10,967千円	10,307千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	239千円	124千円	10,967千円	10,307千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(107千円)	(55千円)	(4,935千円)	(4,638千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(132千円)	(69千円)	(6,032千円)	(5,669千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		12,012千円	11,717千円	10,967千円	10,307千円	
	執行率((①/②)×100)		2.0%	1.1%	100.0%	100.0%	
人件費③(a+b+c)		従事人員 0.20人	従事人員 0.20人	従事人員 0.20人	従事人員 0.20人		
		1,645千円	1,651千円	1,724千円	1,744千円		
職員給与費 a		1,420千円	1,427千円	1,499千円	1,520千円		
賞与引当金繰入額 b		114千円	117千円	114千円	117千円		
退職手当引当金繰入額 c		110千円	108千円	110千円	108千円		
総コスト(①+③)		1,884千円	1,775千円	12,691千円	12,051千円		

	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
評	成果指標(アウトカム指標①)	目 標	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る
	住んでいる地域は、高齢者にも障害のある人にも暮らしやすいと思う人の割合	実績(見込)	43.1%	42.5%	40.0%	—	/
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率(見込)	—	—	—	—	
価	成果指標(アウトカム指標②)	目 標	4	4	4	7	20市町
	ユニバーサル社会づくり推進地区の事業プラン策定及び見直し市町数	実績(見込)	0	1	(0)	(7)	(令和7年度)
		(単位当たりコスト)	—	(1,775千円)	—	(1,722千円)	
		達成率(見込)	0.0%	25.0%	(0.0%)	(100.0%)	
指	活動指標(アウトプット指標①)	目 標	41	41	41	41	/
	推進地区活動等の活性化を図るための周知市町数	実績(見込)	41	41	(41)	(41)	
		(単位当たりコスト)	(46千円)	(43千円)	(310千円)	(294千円)	
		達成率(見込)	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
標	終期設定	有()・(無)					
	改善基準						
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況(総合的評価)		
	<p>○有効性(評価指標に対する実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など 		<ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化等の進展等により、施設のバリアフリー化ニーズが高まっていること、取組内容は協議会での協議に基づき、地域ニーズを踏まえた内容となることから、県民ニーズを踏まえたもの。 ・時代背景や市町へのアンケート結果を受け、事業の拡充を行うなどニーズに応じた改善を実施してきたが、近年では、推進地区の協議会活動が低迷しているほか、新規地区指定も低調 		<ul style="list-style-type: none"> ・活動初期では地域の実情に応じ主にソフト面の取組が一定程度行われたが、事業プラン期間終了後の協議会活動が低迷しており、補助実績も低調 ・一方、高齢化等の社会情勢の変化に伴い、身近な地域の施設のバリアフリー化などユニバーサル社会づくりのニーズは高まりつつあると考えられる。 ・新たなニーズへの対応と地域の主体的な取組を継続するための検討が必要である。 		
評	<p>○効率性(最小のコストで最大の効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など 		<ul style="list-style-type: none"> ・施設改修費等補助以外は県と市町で各1/2の負担、施設改修費等補助は、事業者の資産形成に資するものであることから、事業者1/2、県と市町で1/4ずつ負担 ・市町と事業者の適正な費用負担による支援制度となっている。 				
	<p>課題・今後の方向性</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他</p> <p>説明 ()</p> <ul style="list-style-type: none"> ・推進地区は36地区あるものの、コロナ等の影響もあり、継続的な協議会活動がなされず、休眠状態となる協議会が多数存在 ・既存協議会の再活性化と新規協議会の掘り起こしの2方向から協議会活動の取組を活性化。さらに近年の社会ニーズを踏まえた制度の見直しを検討 						
外部委員会意見	<ul style="list-style-type: none"> ・健常者の方に、障害の疑似体験等を通じて、ユニバーサル社会づくりへの理解を広げてもらってはどうか。 ・現行のスキームでは新たな活動の展開が難しい。スキームを簡略化するなど根本的な事業の見直しを行い、モデル事業として再度対象地域を絞ってはどうか。 ・まずは指定地区の実態を把握し、事業の見直しを行うべき。明石市の好事例等も整理をしておくべき。 ・ユニバーサル社会づくりの取組は継続するべきだが、この事業としての終期の設定を検討してもよいのではないか。 ・観光振興などユニバーサル化以外のメリットや目的がないと難しいのではないかと。 ・協議会という方法が難しくなっている。NPOへの働きかけも今後検討してはどうか。 						
改善結果							
<ul style="list-style-type: none"> ・市町へのアンケート(R6予定)及び協議会への実態調査(R7予定)を実施し、指定地区の実態把握を行う。 ・調査の結果を踏まえ、福祉のまちづくり基本方針策定と合わせて、事業の見直しの方向性を検討する。 ・住民向け説明会等を実施し、制度趣旨の周知や普及啓発を図る。 							

レビュー項目 (事業名)	地域と学校の連携・協働体制推進事業 (旧 学校・家庭・地域の連携協力推進事業 (H28~R1))				部(局)	教育委員会事務局	
					所管課	社会教育課	
					担当班	社会教育班	
					連絡先	078-362-3782	
開始年度	令和元年度	終了年度	-	関連計画等	-		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県・市町	
事業目的	子どもの成長を支えていくため、地域と学校が連携・協働する仕組みを一体的に実施する。						
事業概要	1 地域・学校協働体制の推進 (1) 地域連携関係者研修の実施・・・統括地域コーディネーター等を対象とした研修を実施 (2) 地域連携アドバイザーの派遣・・・県・市町や県立学校に対する助言・講演等 (3) 教職員の社会教育主事講習受講の支援【補助】・・・学校教職員の社会教育主事講習受講を支援 2 統括地域コーディネーター配置【補助】・・・地域学校協働活動の調整等を行う地域人材を配置 3 地域学校協働活動実施【補助】・・・学校を支援する活動や地域における学習支援・体験活動実施 4 コミュニティ・スクールの導入推進及び活動の充実を図る実践研究【委託】・・・市町におけるコミュニティ・スクールの導入推進及び発展・拡充に向けた方策の研究						
これまでの改善状況	地域学校協働活動と学校運営協議会(コミュニティ・スクール)等の一体的推進を進める上で、市町におけるコミュニティ・スクール導入が進まない課題があったため、事業内容を見直し、令和4年度から市町等に対して地域連携アドバイザーの派遣を行い、課題に対して助言等支援を行っている。さらに、令和5年度からはコミュニティ・スクールの導入推進及び活動の充実を図る実践研究を実施し、全県への成果の普及に取り組んでいる。						
業務フロー	【補助事業】 ・申請(市町)→受付(県)→交付(県) 【委託事業】 ・申請(市町)→受付(県)→委託契約(県⇄市町)						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		62,238千円	68,261千円	67,749千円	57,671千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	900千円	10,282千円	7,976千円	
		補助金・交付金	60,159千円	66,712千円	55,900千円	48,266千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	2,079千円	649千円	1,567千円	1,429千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(30,745千円)	(33,844千円)	(31,899千円)	(27,266千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(31,493千円)	(34,417千円)	(35,850千円)	(30,405千円)	
	予算額② ※精算修正前の予算を記載		77,519千円	67,175千円	67,749千円	57,671千円	
	執行率((①/②)×100)		80.3%	101.6%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.8人	従事人員 0.8人	従事人員 0.8人	従事人員 0.8人	
			8,225千円	8,257千円	8,619千円	8,720千円	
職員給与費	a	7,102千円	7,136千円	7,496千円	7,599千円		
賞与引当金繰入額	b	572千円	583千円	572千円	583千円		
退職手当引当金繰入額	c	551千円	538千円	551千円	538千円		
総コスト(①+③)		70,463千円	76,518千円	76,368千円	66,391千円		

	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
評	成果指標(アウトカム指標①)	目 標	-	-	-	60	80
	コミュニティ・スクールを導入している公立小中義務教育校の増加(導入率)(小・中・義)	実績(見込)	29.4	37.2	54.7	(60)	【R10】
	(単位当たりコスト)	(2,397千円)	(2,057千円)	(1,396千円)	(1,107千円)		
	達成率(見込)	--	--	--	(100.0%)		
価	活動指標(アウトプット指標①)	目 標	12	12	12	12	12
	地域連携関係者研修及び地域連携推進委員会の実施回数	実績(見込)	6	13	12	(12)	
	(単位当たりコスト)	(11,744千円)	(5,886千円)	(6,364千円)	(5,533千円)		
	達成率(見込)	50.0%	108.3%	(100.0%)	(100.0%)		
指	活動指標(アウトプット指標②)	目 標	-	20	25	30	38
	地域連携アドバイザーの派遣回数	実績(見込)	-	10	14	(30)	組合立を含む県内市町(政令・中核市除く)
	(単位当たりコスト)	--	(7,652千円)	(5,455千円)	(2,213千円)		
	達成率(見込)	--	50.0%	(56.0%)	(100.0%)		
標	終期設定	有 () . 無					
	改善基準	コミュニティ・スクールの導入率が100%を達成した場合に見直しを検討する。					
自	評価の視点	評価		目標に対する達成状況(総合的評価)			
	<p>○有効性(評価指標に対する実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など 	<p>地域連携アドバイザーの派遣や地域連携関係者研修等を実施した結果、市町におけるコミュニティ・スクールの導入率は年々増加している。</p> <p>しかしながら、地域によって導入率に格差があり、コミュニティスクールの導入について、理解を得られていない部分があるため、今後市町へ啓発方法等を検討し、導入を促すことが必要である。</p>		<p>市町において、地域と学校が連携・協働する仕組みの一体的な推進に向けた継続的な地域学校協働活動の実施や地域人材等を活用した学校を支援する取組による業務改善が図られるなど成果をあげている。</p> <p>また、実践研究を進めることにより、未導入市町が新たに研修会を企画・実施するなど導入に向けた取組が進められている。</p> <p>一方で、①コミュニティ・スクールの制度の趣旨や目的に対する地域住民や教職員等の理解が不十分であることや、②導入校が0%の市町が未だに14市町等(R5実績)あるなど、様々な課題もある。</p>			
己	<p>○効率性(最小のコストで最大の効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など 	<p>地域人材による学校を支援する活動を通じ、学校の業務改善に資する取組を進めている。また、統括地域コーディネーターを配置することで、地域人材の力を活用し、地域学校協働活動の効率的な実施を図っている。</p>					
評	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
価	説明	<p>効果的、効率的に地域学校協働本部と学校運営協議会等との一体的推進を図るために、実践研究等を活用して市町におけるコミュニティ・スクール(学校運営協議会等を設置した学校)の導入を引き続き推進していくとともに、既に導入済みの学校においては、コミュニティ・スクールを活用して、学校や地域の課題解決に向けた活動の質の向上を図っていく必要がある。</p> <p>地域学校協働本部は、ほとんどの小中義務教育学校区に設置されている一方で、コミュニティ・スクールの導入率は、54.7%にとどまっており、導入率の低い市町等が未だ多数あるため、最終目標の80%に達するためには、コミュニティ・スクール制度の有効性の理解促進のための効果的な広報手法や導入率の低い地域の導入率向上に向けた取組方策等の検討が必要であり、その方策について外部委員の意見をいただきたい。</p>					
	外部委員意見	<ul style="list-style-type: none"> ・各コミュニティ・スクール間での成功事例の共有、情報発信等が必要であり、アウトプット指標に入れても良いのではないかと。 ・コミュニティ・スクールの導入校が0%である14市町に対してのアプローチが必要であり、その取組をアウトプット指標に入れても良いのではないかと。 ・現状では難しいが、今後コミュニティ・スクールの導入率の先にある社会課題等をカウントし、アウトカム指標とするように検討していくべきではないかと。 ・対象を絞って、進んでいないところへの働きかけを行うべき。 ・コミュニティ・スクールを作ることが目的となってしまうので、その先のビジョンを示すべき。 ・各市町での広報活動の優良事例をうまく活用できれば良いのではないかと。 ・都市部でない但馬の成功事例等について、どのようにしてうまくいったのか要因分析し、その先のビジョンも含めて整理をすべき。 ・今取り組んでいるところのクオリティを上げること、今取り組んでいないところへの取組の2面性で取り組むべき。 					
改善結果							
<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ・スクール未導入市町へ地域連携アドバイザーを派遣し、支援を強化する。 ・コミュニティ・スクール未導入市町を対象とした研修会を新たに実施し、コミュニティ・スクールの趣旨や体制整備に向けた具体的な方策を学ぶ機会を設定し導入を促進する。 ・県が発行する広報誌にコミュニティ・スクールの先進事例を掲載することで、導入市町のさらなる取組充実を図る。 							